

総務省から霞が関へ

内閣官房内閣人事局(交流第一係長 兼 交流第二係長)

成井 愛美 Narui Manami

多様な業務経験と出会いを糧に

人事行政の場で経験を活かす

内閣人事局は、国家公務員の人事管理に関する戦略的中枢機能を担う組織として2014年5月に発足した組織です。人事管理に関連する制度の企画立案、方針決定、運用を一体的に担っており、私は官民交流や地方との人事交流など、国家公務員の人材交流に関する制度を担当しています。

制度の適切な運用には、実態の把握と分析が不可欠です。交流の実施状況についても、毎年調査・分析・公表をしています。総務省の統計分野での経験やそこで培った知識が役に立っていると感じる場面が多くあります。また、内閣人事局は、様々な府省等からの出向者が多く、議論を通じ多様な視点からの意見に触れることで、新たな気付きを得ることができています。ひとつひとつの経験が、次の場面で知識として活かしていることを実感しながら業務に取り組んでいます。

数値から国を見つめる統計行政

10年前、「実はここにも総務省」という当時の総務省キャッチフレーズに目を惹かれ、日常生活に身近で幅広い業務に魅力を感じ、

総務省を志望しました。

関心を持った統計行政の中核を担う総務省統計局では、完全失業率・就業率などを扱う「労働力調査」や、5年に1度国全体の情勢を調査する「国勢調査」に携わり、また、内閣府経済社会総合研究所へ出向しGDP推計に携わるなど、これまで多くの公的統計の作成業務に関わってきました。

公的統計は、社会の状況を映しその進むべき方向を示す「羅針盤」であり、自身が携わり作成されたデータがニュースなどで取り上げられたり、国政や行政の場で政策判断の基礎資料となっていくことに、達成感そして責任とやりがいを感じています。

興味をお持ちの方は、ぜひ一度総務省を覗いてみてください。



行政管理局主査(兼任 内閣人事局)

松谷 英剛 Matsutani Hidetaka

どこにいても『想い』は同じ

新たな行政のカタチ

現在、内閣人事局に出向して、各府省の機構・定員審査を担当しています。機構・定員審査とは、各府省が直面する課題(=国民が困っている課題、国の発展に必要な課題等)に対して的確に対応できる組織体制となるよう審査することであり、行政をより良いものにしていくという目的では総務省で携わってきた業務と同じです。具体的には、予算編成過程において、①府省からの増員等の要求、②要求内容や理由をヒアリング・議論、③局議等を通じて各業務にどれくらいのリソースが必要か検討、④審査結果を財政当局へ伝達・政府予算案に反映といった流れになります。国内外の環境変化等により新たな行政課題が次々と生じる中、より良い政策を生み出しそれを継続して実行していくことができる新たな行政のカタチをつくるため、日々奮闘中です。

ちょっと違って面白そう

総務省で行政評価局調査担当だった時、仕事内容を聞かれると「困っている人を見つけて、どうしたら困らないか考える仕事かな」こう答えていました。『なんか他府省とちょっと違って面白そ

う』そう感じ入省して十数年、長く携わった行政評価局調査では、困っている人を見つけ(=行政の課題発掘、調査テーマ設定)、状況や原因を詳しく知り

(=現地に足を運び実地に調査)、解決策を考え(=調査結果を分析)、提示(=府省に勧告)します。解決策に辿り着くまでには、各府省の担当と張り詰めた場面で議論し悩むこともありますが『国や国民のためにどうあるべきか』この思いはどちらも同じであり、これがこの仕事の面白さ・醍醐味だと思います。HP等を見て『なんか面白そう』と思ったら、ぜひ総務省へ。あなたの力を総務省で活かしてみませんか。



幅広いフィールドで活躍する職員

個人情報保護委員会事務局参事官補佐

坂平 海 Sakahira Kai

保護と活用のはざままで

個人情報の保護とデータ流通の両立

個人情報保護委員会は、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために設置された独立性の高い機関です。その中で、私は、民間事業者、行政機関及び独立行政法人が有する個人情報の取扱いについてそれぞれ規律している3本の法律を1本に統合するとともに、統合後の法律で地方公共団体に対する共通ルールを設定し、全体的に個人情報保護委員会が所管する制度の検討に携わっています。当委員会には、総務省からも自分を含め数名の職員が出向しています。

なお、通信分野については、通信の秘密等を考慮し、総務省単独のガイドラインを策定、運用していますので、当委員会の個人情報保護に関する各ガイドラインとの整合性を図る観点から、総務省の担当課とも情報共有等を行っています。

未知との遭遇を楽しむ

今や、情報通信は何をするにも欠かせないインフラとなりました。総務省に在ると、この情報通信を通じて、総務本省はもちろんのこと、地方局、他省庁、地方公共団体など様々な場所で多様な経

験ができます。実際、私は、他省庁は今回で2回目、その他、中国総合通信局、地方公共団体、大学院にも行きました。このような懐の深さは総務省ならではの私と思っています。正直なところ、新しい環境で業務を行うことは大変なこともあります。それぞれの職場でかけがえのない仲間や貴重な経験を得ることができて、自分にとってはとても有意義な時間でした。おかげさまで幅広い視野を持って業務に取り組んでいると思います。未知との遭遇に喜びを感じたい方、総務省なら、きっとあなたの好奇心を満たしてくれると思います。



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局主査

成本 純 Narumoto Jun

未来の社会を創り出す

デジタル×地方創生

まち・ひと・しごと創生本部事務局は、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正することを目的として2014年に設置された組織です。私はデジタル技術を地方創生に活かすための施策を担当しています。労働人口の減少や地域コミュニティの衰退など地域の抱える課題は様々です。そのため、自治体に対して交付金による財政支援や民間のデジタル専門人材の派遣を行うことで、デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善を支援しています。また、2020年度にはコロナ禍を受けて全国的にテレワークを実施する企業が増加したことから、テレワーク拠点の整備を行う自治体に対して財政支援を開始しています。デジタル化の推進は地方にとって喫緊のテーマであり、自分の業務が地域のデジタル化に少しでも貢献できればと考えています。

ICTで暮らしを便利に

総務省は、所掌する分野が多岐にわたっていることから、様々な背景を持つ方が活躍できる場所であると思います。情報通信分野について言えば、インターネット、携帯電話、放送、郵便など

情報流通の面から皆さんの生活を支える情報インフラを所掌しています。政府の目指す「Society5.0」では、情報インフラがさらに高度化されるとともに、5G、AI・IoT、自動運転などの先端技術の実装が進み、より暮らしやすく快適な社会が実現されていきます。このような日常生活を取り巻くシステムの変革に関わることができるという点では、非常に面白く、やりがいのある官庁であると考えています。「公務員として先端技術に関わる仕事がしたい」、「自分の地元に貢献したい」と考えている方、ぜひとも総務省で新しい社会を創り出していきたいと思います。

